

付 法人 **設立** 届 出 書

受 印

		※整理番号	
(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒×××-×××× 東京都東大和市中央×-×××× 電話(××××)××××-××××××	
納 税 地		〒×××-×××× 東京都東大和市中央×-×××× 電話(××××)××××-××××××	
(フリガナ) 法 人 名		カブシキガイシャ×××××× 株式会社××××	
* * 年 * * 月 * * 日 東大和市長殿		法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4	
(フリガナ) 代 表 者 氏 名		ヒガシヤマト タロウ 東大和 太郎 (印)	
新たに法人を 設立 したので届出します。		代 表 者 住 所 〒×××-×××× 東京都東大和市中央×-×××× 電話(××××)××××-××××××	
(フリガナ) 送付先 <input type="checkbox"/> 本店所在地 <input type="checkbox"/> 代表者住所 <input checked="" type="checkbox"/> 連絡先 <input type="checkbox"/> その他		〒×××-×××× 東京都東大和市立野×-×××× 電話(××××)××××-××××××	
取 置 設	年 月 日 * * 年 4 月 1 日	事業年度	(自) 4 月 1 日 (至) 3 月 31 日
資本金又は 出資金の額	1,000,000	地方税の申告期限の延長の 処分(承認)の有無	事業税 有 * * * * 4・10 無 * * * * 5・31 の事業年度から 1月間 住民税 有 * * * * 4・10 無 * * * * 5・31 の事業年度から 1月間
資本金等の額	1,000,000	(記載不要)	
事業 の 目 的	(定款等に記載しているもの) 小売業 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの) 小売業	従業者総数	10人 市内従業者数 10人
支店・ 出資 所・ 工場 等	支店 名 称 所 在 地 設置年月日 電 話 () -		
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 (○) その他(新規設立)		
設立形態が1～4である場合個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容 等
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格・その他	添 付 書 類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿 謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※オンライン登記情報提供制度が利用できる市町村もあり ますので、事前に提出先を確認してください。 3 合併契約書の写し 4 分割計画書の写し 5 その他()
事業開始(見込)年月日	年 月 日	照会番号	発行年月日
「給与支払事務所の開設届出書」提出の有無	有・無	国 都 市	年 月 日
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村のみ事務所等を有する法人		オンライン登記 情報提供制度利 用の場合	年 月 日
関与税理士	氏名	事務所所在地	〒 電話() -
設立した法人が 連結子法人である 場合	連結親法人名 〒	「完全支配関係を有することとなった旨 等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年月日 連結子法人 年月日 所轄税務署 決 算 期
税理士署名押印	芋 窪 小 次 郎	〒×××-×××× 東京都東大和市芋窪×-××××	電話(×××)××××-△△△ (印)
事業種目	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> その他(具体的に_____業)	公益法人等 である場合	<input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない
一般社団法人・一般財団法人である場合	<input type="checkbox"/> 非営利型法人 <input type="checkbox"/> 普通法人	※処理欄	

法人設立・設置届出書 記載例

法人の設立・設置届出書には下記の書類を添付してください(別途郵送・FAX可)

1. 設立の**登記事項証明書・登記簿謄本**(写しでも可)
2. **定款、寄附行為、規則又は規約の写し**(営業所・支店の設置が市内2店舗以降の場合は不要)
3. 合併により法人を設立した場合における**合併契約書**の写し
4. 分割により法人を設立した場合における**分割計画書**の写し

・・・記載必須

・・・必要に応じて記載

赤字・・・記載例

その3(市町村提出用) ※届出に(特別区)23区に事務所等を有する場合、区役への提出は不要です。(国税局・東京都・市町村統一様式用)

提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は記載不要です。

法人の実印を使用してください。

本店もしくは主たる事務所の所在地又は代表者の住所を送付先とする場合には当該所在地欄の記載は不要です。

設立の場合は登記簿に記載されている設立登記年月日を、設置の場合は新たに支店を設置した年月日を記載してください。
(注)合併又は新設分割により設立した法人である場合には、新設合併設立法人又は新設分割設立法人の設立登記の日を記載してください。

地方税の申告期限の延長の承認を受けている場合には「有」を○で囲み、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。

支店を新たに設立又は既に設置している場合は記載してください。

新設分割により設立した法人である場合には、当該分割が法人税法第2条第12号の9に該当する場合には「分割型」、同条第12号の10に該当する場合には「分社型」、又は分割法人が交付を受ける分割継承法人の株式等の一部のみをその分割法人の株主に交付するものである場合には「その他」のそれぞれの□にレ印を付してください。

なお、個人企業を法人組織とした法人である場合又は合併により設立した法人である場合は、「設立形態が1から4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況」の欄に、個人企業当時の事業主の氏名又は合併により消滅した法人の名称、納税地及び事業内容を記載してください。

設立と同時に連結子法人となった場合のみ記載し、それ以外の場合は記載しないでください。